

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月09日(金)

事務事業		青少年相談支援事業		担当課	こども青少年課	担当係	こども青少年政策係	管理番号	30141	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市青少年相談支援事業実施要綱					
	小項目	3	青少年の健全育成の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		ひきこもりなどの社会的自立の遅れと不適応にある青少年に対し、ひきこもり等相談室や講演会等を実施するものである。								
目的 ※何のために		次代の担い手である青少年のうち、社会的自立の遅れと不適応にある青少年に対して、心身共に健康で社会的に自立することを目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		青少年（おおむね15歳以上（中学生は除く）34歳以下の者）								
手段 ※どのように		ひきこもり等相談室や講演会等を開催する。								
成果 ※何を求めるか		ひきこもり等社会的自立の遅れと不適応にある青少年やその家族、関係者に対して、不安の軽減を図ることやその症状について適正な理解をする。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	青少年育成費	青少年相談支援事業	31,000
本事業の 主な業務		・ ひきこもり等相談業務					・			
		・ 講演会の開催業務					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		講演会の開催引きこもり相談室の設置	講演会の開催引きこもり相談室の設置	講演会の開催引きこもり相談室の設置	講演会の開催引きこもり相談室の設置		
事業費	予算（現額）	153,000	153,000	153,000	105,000		
	決算額	30,000	31,000	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	30,000	31,000	153,000	105,000	
人件費	従事職員数（人）	0.11	0.12	0.16	0.16		
	人件費相当試算※	853,811	944,347	1,311,422	1,311,422		
総事業費試算		883,811	975,347	1,464,422	1,416,422		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	ひきこもり等相談室の開催回数	目標値	回	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
		実績値	24.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年24回（月2回）窓口を開催することを各年の目標値として設定する。/実施回数（市保健師対応）						
	実績値の算出式									
活動指標 2	講演会の開催回数	目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	1.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
成果指標 1	ひきこもり等相談室の利用者数	目標値	人							
		実績値	4.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象者が不特定多数のため目標設定することができないため設定していません / 窓口の相談者数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	ニート・ひきこもりをサポステへ案内した人数	目標値	人							
		実績値	2.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象者が不特定多数のため目標設定することができないため設定していません						
	実績値の算出式									
成果指標 3	相談者のうち、自立したものの割合	目標値	%	0.00						
		実績値	0.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象者が不特定多数のため目標設定することができないため設定していません						
	実績値の算出式									
成果指標 4	講演会参加者数	目標値	人	73.00	73.00	73.00	73.00	73.00	73.00	73.00
		実績値	52.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成27年度から29年度までの平均						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	ひきこもりなどの社会的自立の遅れと不適合にあたる青少年を支援するために、ひきこもり等相談室を月2回開催した。また、ひきこもりなどの理解を図るため講演会を2月に開催した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	ひきこもり等相談室を開催し相談者へ助言を行うことにより、医療機関への受診やサポステへの案内など必要な支援に繋ぐことができた。
			評価者 こども青少年政策係長 飯村 啓史

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	広報やホームページのほか、民生委員や子どもサポート市民会議役員に事前に周知し、効果的に講演会を開催することができた。
			評価者 こども青少年政策係長 飯村 啓史

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	青少年相談支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	こども青少年政策係	管理番号	30141
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		社会的自立の遅れと不適応にある青少年の自立や、その家庭等の不安の軽減を目的に事業を実施している。相談室は、市民へ周知するため、引き続きPRが必要である。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども青少年課長 美野田 芳二				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	申込方法にインターネット申請を追加し、参加者の利便性向上を図る。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

